

記入例

様式第1号(第4条関係)

(日本産業規格A4)

令和2年〇月〇日

米沢市長 あて

申請人 団体名 株式会社〇〇〇〇〇

代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇



令和2年度米沢市オンライン化促進支援事業費補助金交付申請書

標記の件について、下記のとおり申請いたします。

記

1,000円未満は切り捨ててください。

- 1 補助申請額 〇〇〇,〇〇〇円
- 2 補助を受けようとする事業 令和2年度米沢市オンライン化促進支援事業

団体名及び代表者名	
事務所の所在地	
役員の構成又は機構の概要	(以下、別紙事業計画書のとおり)
	設立の目的及び趣旨等の概要
	補助対象事業の内容

(以下、別紙収支予算書のとおり)

前年度歳入歳出決算額又は見込額	年度歳入歳出予算額
歳入総額 円	歳入総額 円
内訳	内訳
歳出総額 円	歳出総額 円
内訳	内訳

3 添付書類

参考となる事項、資料等については、別途添付すること。

事業計画（実績）書

連絡担当者氏名	〇〇 〇〇
連絡先 TEL	0238-〇〇-〇〇〇〇

1 申請者の概要

※米沢市内にある対象事業所の名称・代表者・所在地をご記入ください。

2 事業の名称

記載例：タブレット端末及びノートPCを活用したテレワーク環境整備促進事業

3 事業の目的

記載例：新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、社内でオンライン設備を強化し、テレワークを促進させる。

4 事業の内容

記載例：ノートPC及びタブレット端末等の新規導入によるテレワーク環境の整備
取引先との商談や営業等をリモートで実施するためのWEB会議用機器及びシステムの導入

5 事業実施期間

記載例：令和2年〇月〇日～令和3年〇月〇日
発注から納品・支払いまでの期間をご記入ください。

令和2年4月7日（政府の緊急事態宣言発令日）から令和3年2月12日までが対象期間となります。

6 事業に要する経費及び補助金交付決定額

(1) 事業に要する経費

〇〇〇,〇〇〇円

(2) 補助金交付決定額

円

交付申請の際には「補助金交付決定額」は記載しないでください。

事業計画書（事業等概要 別紙1）

【申請者】

(フリガナ) 名称（商号または屋号）		※対象事業所の名称をご記入ください。			
主たる業種		【以下のいずれか一つを選択してください】 ① (○) 製造業、建設業、運輸業、農林水産業等その他下記以外の業種 ② () 卸売業、 ③ () サービス業、 ④ () 小売業			
常時使用する 従業員数※2		○○人	*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 *従業員数が中小企業・小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。		
連絡 担 当 者	(フリガナ) 氏名	(○○○○ ○○○○) ○○ ○○	役職		※役職をご記入ください
	住所	(〒992-xxxx) 米沢市○○町○丁目○番○号			
	電話番号	0238-xxxx-xxxx	携帯電話番号	090-xxxx-xxxx	
	FAX 番号	0238-xxxx-xxxx	E-mail アドレス	○○@○○○○○○○○	

【振込口座】

金融機関名 (ゆうちょ銀行を除く)	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください)	(フリガナ) 口座名義
○○○銀行	米沢 本・支店 本・支所 出張所	1 普通 2 当座	x x x x x x x x	(○○○○ ○○○○)
	支店コード x x x			○○ ○○
ゆうちょ銀行	通帳記号	口座番号 (右詰めでお書きください)	(フリガナ) 口座名義	

【補助事業の概要】

テレワーク形態	【以下のいずれかを選択してください（複数選択可）】 ① (○) 在宅勤務、② () モバイルワーク、③ () サテライトオフィス勤務 ④ (○) Web会議・商談、⑤ () その他 ()
テレワーク対象者数	計 (○○) 名内訳：①常時使用する従業員 (○) 名、②経営者 (○) 名
テレワーク環境の整備期間	令和2年○月○日(○)～令和3年○月○日(○)

※補助事業の開始日は令和2年4月7日まで遡及可能

※補助事業の完了予定日は最長で令和3年2月12日まで

当社では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び緊急時における事業継続対策として、以下のとおりテレワーク環境を整備し、職場環境の改善に取り組みます。

1 テレワーク環境による主な業務

(1) 取引先・顧客対応業務

商談のための資料作成、契約書作成、Web 商談等の販売促進業務 等

(2) 制作業務

広告デザイン制作 等

(3) 内部管理業務

日々の経理業務・決算業務、給与計算 等

2 テレワーク環境整備後の勤怠管理・コミュニケーション

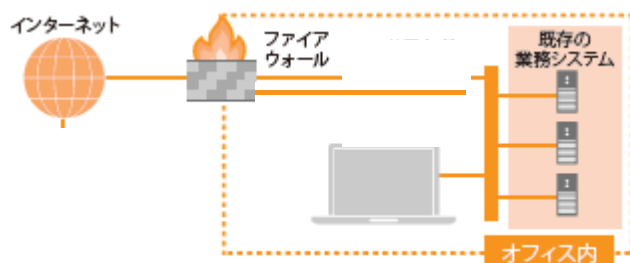
- ・グループウェアの導入により出勤状況等を確認する。
- ・グループウェアのチャット機能を活用し、コミュニケーションを図る。

3 テレワーク環境整備による効果

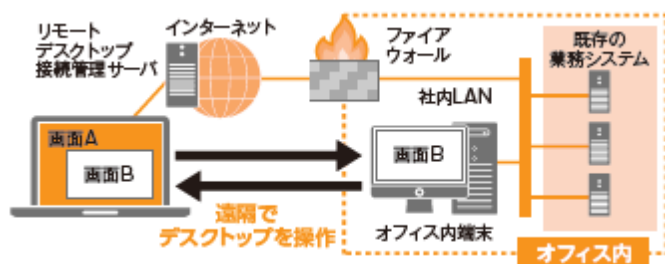
- ・従業員の在宅勤務により、感染症の感染拡大防止を図る。
- ・Web 商談会への参加により、感染症の感染拡大防止に努めながら、継続した販路確保・拡大を図る。
- ・コスト（通勤費、旅費、光熱水費等）の削減により、事業の継続を図る。

4 テレワーク環境イメージ図

導入前



導入後



収支予算（決算）書

1 収入の部

(単位 円)

科目	予算額 A	(決算額) B	(比較増減) B-A	摘要
市補助金	1,000,000			
その他補助金	0			
自己資金	500,000			
合計	1,500,000			

1,000円未満は切り捨ててください。
 なお、切り捨てた部分は自己資金に算入してください。

2 支出の部

(単位 円)

科目	予算額 A	(決算額) B	(比較増減) B-A	算定基礎
機器等購入費	900,000			
ソフトウェア購入費	300,000			
委託費	300,000			
賃借料	0			
使用料	0			
補助対象経費計	1,500,000			
補助対象外経費計	0			
合計	1,500,000			

収支予算（決算）書（経費明細 別紙）

1 【経費明細（補助対象経費および補助金交付申請額）】

経費区分	内容・必要理由	経費内訳（単価×回数）	補助対象経費（税抜）
① 機器等 購入費	タブレット端末 及びノートPCを 新規で導入するこ とでテレワーク環 境の整備を行う。	・タブレット端末 90,000円×5台 ・ノートPC 90,000円×5台	900,000
② ソフト ウェア 購入費	タブレット端末 及びノートPCに 業務用ソフトウエ アを導入し、既存 の企業内システム とつなげることで オンライン上での 各種業務の効率化 を図る。	・業務用ソフトウエア 25,000円×10台 ・セキュリティソフト 50,000円	300,000
③ 委託費	テレワーク環境 の整備を図るた め、ネットワーク 構築から保守に係 る作業を実施す る。	・ネットワーク構築作業 100,000円 ・VPNルータ設定作業 100,000円 ・導入ネットワーク保守 100,000円	300,000
④ 賃借料	—	—	—
⑤ 使用料	—	—	—
(1) 補助対象経費合計			1,500,000
(2) 補助金交付申請額（千円未満切捨て、上限100万円）			1,000,000

※経費区分には、「①機器等購入費」「②ソフトウェア購入費」「③委託費」「④賃借料」「⑤使用料」の各費目を記入してください。

2 その他添付書類

補助対象事業に係る費用がわかる資料の写し（契約書、納品書、請求書、領収書（内容記載のあるもの）、写真等のいずれかを想定）